

平成21年度地域情報化アドバイザー会議  
議事要旨

1. 日 時：平成21年10月30日（金） 15:00～17:30
2. 場 所：弘済会館
3. 出席者：別紙「出席者一覧表」参照
4. 議事内容

(1) 開会・挨拶

(2) 第一分科会から第五分科会での個別議論（各分科会議事録要旨は、別添）

- ① 第一分科会（地域ICT人材育成のあり方）
- ② 第二分科会（ICTを活用した地域コミュニティの活性化）
- ③ 第三分科会（ICTを活用した観光・農業・地場産業の振興）
- ④ 第四分科会（ICT基盤整備と医療・福祉・介護・高齢者におけるICT利活用）
- ⑤ 第五分科会（地域テレワークの活用）

(3) 全体討議（各分科会発表）

① 第一分科会（地域ICT人材育成のあり方）

ビジョンを出すことで、町づくり、地域づくり、社会づくりの方向性を定めた上で、技術対応・人材育成をすべきであり、“ポジティブな地域を作る”＝“地域の問題を自ら発見し、自ら解決していく”という課題解決型の社会づくりが重要で、これにはICTが有用であり、人と人の新しいつながりができる。

現状では、“twitter”（注）など社会メディアを活用していく人材で、グローバルな情報発信をする社会づくり、“自前主義”＝“自分達の手で、自分達の必要なものを、自分達のニーズに合ったものを自分達で作っていく”ことが大切であり、エリアマーケティングにて（半径2km程度）、コミュニティ型ICTビジネスで、地域活動をしていくような人材が必要だが、今は、努力した人が褒められていない。

成功事例には“ロボコン”があるが、これには、目的を絞り邁進した人が世界で活躍できる“夢”のパスがある。これを考えると、地域情報化のエリート養成ができていないと思われる。

情報技術を応用する分野が少し不足しており、地域課題の大きなテーマとして人材を育成することが必要であり、目標を絞り育成することが大切。

また、人材育成に対し育成機関を表彰するなど、実際の取組事例について、オープンにすることが必要である。

（注：百数十文字の短文を投稿しあう、チャット感覚のいわゆる「ミニブログ」のコミュニケーションサイト）

② 第二分科会（ICTを活用した地域コミュニティの活性化）

大きく分けて、生活に係る分野（ソーシャルキャピタル、協働の場づくり）と生

産に係る分野（お店のメリット、プロジェクトなど）を考えた。

京都の事業の取組において、継続性、持続性が必要であり、様々な媒体に適応させることにより、実利と結び付け、趣味とも結び付いたことで広がりが出てきた。

また、PCが使えない人にも使ってもらえるようになり、今後の発展が望めるようになった。

横浜では、住民と行政をつなぐ組織の必要性を感じ、ICTと親和性を持たないコミュニティへの対応をどうするかといった問題がある。また、地域課題にはいろいろなレベルがあり、対応が難しい。

防災面では、防犯及び災害時における情報の提供、伝達のあり方について、多対多で交換できる仕組みづくりが必要である。

閉じた地域ではマンネリ化しやすいので、脱地域性・開かれた状態をどのように作るかが大切であり、いろいろな組織と連携・協調することで持続が可能と思う。コミュニティ間をつなぐ人材が重要である。

まとめると、システム構築では、使う側と運営側が協調し、使えるものを作ること。

持続には資金、仕組みが必要であり、スタート時から作り込むこと。

既存の組織との連携（リアルとバーチャルの連携）では、資源の活用が重要である。

地域の情報化には、ニーズ・人材の発掘に意義があり、ニーズの無いところにシステムを持ち込んでも駄目で、ニーズを掘り起こす必要がある。また、人を育てることも大変であり、人を発見することが求められると考える。

### ③ 第三分科会（ICTを活用した観光・農業・地場産業の振興）

“ICT政策で大切なこと” = “ICTの成果が地域住民にわかりやすいこと”であり、二つある。一つ目は、地域の方々が「良かった」といえる“雇用創出”。二つ目は、若者が、地域に定着すること。これらには、ICTが不可欠である。また、条件不利地域における対応では、ICTが非常に有効であるが、地域は様々な個性（産業、風土）を持っている。

ところが、システムは効率化を求めることから普遍的・標準的であることから、地域の個性を生かすことが必要で、この間をどのようにするのが問題になる。

この問題の解決策は、地域情報化アドバイザーの存在であり、掛け橋となることが重要。

しかし、地域に“行った”だけでは駄目で、地域内でアドバイザーの活動などを引き継ぎ、地域の人に指導する体制などが必要。

また、アドバイザー側でも本気で責任を持って行うために“手当”をきちんと考えること。

最後に、地域情報化政策には、三つある。

1. ビジネス展開：これは、企業も実施しているのでよい。
2. 条件不利地域：防災、緊急通報、高度医療の問題で、大々的に行うと、負担金の問題で国の関与が大切である。特に、すべて実施するのでは

なく、地域との話し合いで進めることがよい。

3. ライフスタイル：各地域でライフスタイルをどう作り、情報提供を行うことで地域のICT教育ができ“生涯学習”で、各地域で新たな展開が期待され“精神的な豊かさ”の支援になるが、収益は見込めない。

トータルでは、現在アナログからデジタル時代に移行しているが、デジタル時代とアナログ感覚の調和が必要と考える。

#### ④ 第四分科会（ICT基盤整備と医療・福祉・介護・高齢者におけるICT利活用）

デジタルデバイドは、中央と地方の間に存在する。いくらネットワークが整備されても都市部と地方では、利用の仕方においてデジタルデバイドがある。また、かわる人間にも積極的かどうかの問題がある。

地方において、医療、福祉、介護などは、PCが使えても給与に反映されない上、日常業務は困らない。業務そのものにおいてICT利活用の意識が薄れているが、実は、情報の重要性は、本人たちが一番よく理解している。この間を埋めるものは人間関係だと思う。大きな集団ではなく、5～8人の情報交換が重要と考える。

福祉などの業務では、ネットワークが世界につながる必要性だけではなく、地域で閉じていて、そのネットワークで、「密につながっている。」ことが大切。

地域独自のネットワークが必要で、半分は、世界につながっているようなものが必要。

#### ⑤ 第五分科会（地域テレワークの活用）

今までは、テレワークありきで、テレワークをするために仕掛けを作っていた。環境が整ったら、地方でテレワークができて当たり前・・・それは、違っていた。

課題は、地方での人の絆・つながりが希薄化しコミュニティが崩壊したため、情報を使える人とそうでない人のとの格差が明らかに広がり、地域力を低下させている。

これを解決しないと、地域でのテレワークは進まない。

これからは、「緩やかなつながり」で、人と人との間に存在する、ソーシャルキャピタルを目に見えるようにし、情報インフラを活用することで、“情報の地産地消”で地方が目覚める。

そうして、地方の力が増力していくと思われ、様々なコミュニケーションの活性化、仕事の創発が出てくると考える。

人だけでなく、組織・企業・地域がブリッジングし、つながりを再生することで、新たなテレワークが可能と考える。

#### (4) 質疑、意見交換等

- テレワークは、産業の空洞化で都市に集中し、地域で弱くなっている。それでも地域で、“仕事の創発”があるのは何故か。

⇒ 地方の仕事が東京に取られてはいるが、地域の人々のつながりが見えると、地域

の中で仕事が回り、循環ができて、それがまた人のつながりを生む。これを可視化できれば、グループがつながり、地域で課題解決が進む。

- 地域コミュニティの崩壊だけでなく、既存の（古い）コミュニティが残り、これが“動かない”との意見がある。  
⇒ 問題は、ICTを使える人が拡大し、使えない人が置かれていかれ、パッチワーク的になり、使える人と使えない人の二極化していることが問題。
- 地域コミュニティは、小学校、中学校を基礎ユニットとして、ICTを絡めるロジックを考える必要がある。
- 地域コミュニティを基本ユニットと捉えて、地域の問題解決にICTを手段として緩やかなネットワーク、地域をつなぐネットワーク、世界をつなぐネットワークを作ること。
- 郵便局などの公共施設を地域活動に使えるようにしていただきたい。
- ICTは、自治体の“壁”を取り払えるものであるが、自治体がICTの利活用を真剣に考え、ICTを活用し、評価することをしないと、民間、職員個人では組織の“力”にならない。実になるものにするためには、自治体トップの考えと、自治体組織のビジョンがICTとつながらないと駄目で、自治体への教育を進めるべき。（役場で、メールも見られないようでは駄目。）
- 各地域で作成しているICTシステムを地域情報化アドバイザー間で流用・活用できるようにできないか。

(5) 地域情報化アドバイザーリーダー 國領二郎氏 まとめ

- 各分科会の提言をまとめて、公開できるようにする。
- 地域に目を向け、課題解決能力を高めるためには、ICT基盤が重要であり、ICTの普及を加速させることが必要。しかし、これを生きたものにするためには、ニーズと基盤を結びつける地域情報化アドバイザーが重要な役割を持っている。
- 現場のつながりと広域的な取組で、“緩やかな繋がり”、“人的つながり”があり、“自治体を越えた（広域）のつながり”において、人材育成と基盤整備が重要としてまとめたい。
- コミュニティが基盤であり、ICTで社会的な排除、孤立を無くす。また、地域ICT利活用に“防犯”“防災”を入れる。
- 今回の会議（分科会も含め）共通のテーマがあり、これらをメッセージとして進めていきたい。

以上

議事要旨署名人 : 東海大学 政治経済学部 准教授 小林 隆

議事要旨署名人 : 北海道医療大学 看護福祉学部 准教授 長谷川 聡

## 出席者一覧表

お名前	組織・役職
國領 二郎	慶應義塾大学 総合政策学部長・教授
会田 和子	(株)いわきテレワークセンター 代表取締役社長
飯盛 義徳	慶應義塾大学 総合政策学部・准教授
石塚 悟史	高知大学 国際・地域連携センター産学官民連携部門長・准教授
伊藤 淳子	(株)エイガアル 代表取締役社長
内山 映子	慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科准教授
金平 勲	(財)石川県産業創出支援機構 経営支援部アドバイザー
河井 孝仁	東海大学 文学部広報メディア学科准教授
河村 則行	名古屋大学 大学院環境学研究科准教授
小橋 昭彦	NPO情報社会生活研究所 代表理事
小林 隆	東海大学 政治経済学部政治学科准教授
米田 公則	椙山女学園大学 文化情報学部教授
近藤 則子	東京大学 先端科学技術研究センター交流研究員
坂本 世津夫	高知大学 国際・地域連携センター教授
柵 富雄	富山インターネット市民塾推進協議会 事務局長
佐藤 周	和歌山大学 経済学部准教授
塩崎 泰雄	NPO桐生地域情報ネットワーク 理事長
杉浦 裕樹	NPO横浜コミュニティデザイン・ラボ 常務理事
高木 治夫	大映通り商店街振興組合 理事
田澤 由利	(株)ワイズスタッフ 代表取締役
長谷川 聡	北海道医療大学 看護福祉学部准教授
福原 正和	(株)とみうら 取締役
藤井 史朗	静岡大学 情報学部情報社会学科教授
藤澤 等	長崎県立大学 シーボルト校情報メディア学科教授
細内 信孝	コミュニティビジネス総合研究所 代表取締役所長
堀内 征治	NPO長野情報通信研究所 理事
前田 隆正	SOHOCITYみたか推進協議会 会長
松尾 徳朗	山形大学 大学院理工学研究科准教授
目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長・教授
森本 登志男	マイクロソフト株式会社 公共営業本部自治体営業部シニアマネージャー
柳澤 佳子	NPOグループHIYOKO 事務局長
柳田 公市	NPOナレッジネットワーク 理事長
山中 守	熊本大学 教育学部経済学研究室教授
横石 知二	(株)いろどり 代表取締役社長
吉田 敦也	徳島大学 大学院教授・地域創生センター長
吉田 等明	岩手大学 情報メディアセンター情報処理部門・准教授
和崎 宏	NPOはりますスマートスクールプロジェクト 理事長